

参与活動 別枠報告書

五藤光学研究所からの企業版ふるさと納税寄附受領及び 6 月補正予算による事業化について

令和 8 年 6 月 27 日

報告対象	令和 8 年 5 月の企業版ふるさと納税提案及び令和 8 年 6 月補正予算への事業化
対象企業	株式会社五藤光学研究所
寄附額	7,500,000 円（企業版ふるさと納税）
予算化された事業	顕彰動画等作成業務委託料 7,500 千円（生涯学習課）

報告要旨

- ・令和 8 年 5 月、株式会社五藤光学研究所の創業 100 周年を契機とした映像制作・教育普及プロジェクトを提案した。
- ・同提案に対し、同社から 7,500,000 円の企業版ふるさと納税による寄附をいただいた。
- ・寄附を原資として、令和 8 年 6 月補正予算において、子どもたちの科学に関する探究・キャリア教育を推進する『顕彰動画等作成業務委託料』として事業化された。
- ・本件は、民間企業の周年事業・社会貢献意向と、県の教育・文化継承・地方創生施策を接続した、官民連携の具体的事例である。

1 報告の趣旨

本報告は、通常の参与月次活動報告とは別枠で、企業版ふるさと納税の寄附獲得から予算事業化まで結び付いた案件について、経緯、成果、制度上の留意事項及び今後の対応を整理するものである。

本件は、令和 8 年 5 月に行った提案を起点として、株式会社五藤光学研究所から 7,500,000 円の企業版ふるさと納税による寄附をいただき、令和 8 年 6 月補正予算において事業化されたものであり、参与としての官民連携・企業版ふるさと納税の橋渡し機能が具体的成果に結び付いた事例である。

2 経緯

時期	主な動き	参与としての関与
令和 7 年 12 月 ～令和 8 年 3 月	株式会社五藤光学研究所に対し、企業版ふるさと納税を活用した映像制作・教育普及プロジェクト案を提案。	高知県ゆかりの天文文化、五藤斎三氏と関勉氏の物語、同社創業 100 周年の節目を接続し、企業の社会貢献意向と県施策を結び付ける企画として整理。
令和 8 年 4～5 月	事業趣旨、寄附活用、県内教育現場での活用可能性について庁内外で調整。	寄附の見返りに当たらない制度設計、予算化に向けた所管課との整理、事業目的の明確化を支援。
令和 8 年 6 月	株式会社五藤光学研究所から 7,500,000 円の企業版ふるさと納税による寄附。	提案型の企業版ふるさと納税案件として、寄附受領に結び付けた。
令和 8 年 6 月	6 月補正予算に『顕彰動画等作成業務委託料』7,500 千円として計上・事業化。	企業寄附を県の教育・文化継承事業として具体化。今後の実施・検証につながる成果を形成。

3 提案の概要

当初の提案は、『星に刻まれた友情』を仮題として、100年の時を超える五藤斎三氏と関勉氏の物語を、映像制作及び教育普及につなげる構想であった。株式会社五藤光学研究所の創業100周年（2026年）を契機に、企業版ふるさと納税を活用し、高知県との共創レガシーを構築することを提案した。

構想段階では、アニメ作品、実写ドキュメンタリー、教育普及パッケージの3本柱を想定し、STEM教育・探究学習、文化継承、観光・関係人口の創出を主な価値として整理した。6月補正予算では、この構想を県事業として実装可能な形に整え、まずは『顕彰動画等の作成』として事業化した。

提案上の価値	内容	県施策との接続
教育	科学への好奇心、探究学習、キャリア教育につながる教材化。	子どもたちの科学に関する探究・キャリア教育の推進。
文化継承	高知ゆかりの天文文化、五藤斎三氏と関勉氏の物語を次世代に伝える。	名誉県民の顕彰、郷土の偉人・産業史への誇りの醸成。
観光・関係人口	高知の星空、天文台・科学館、上映・展示等を通じた関係人口の創出。	教育旅行、星空観光、県内外への情報発信の素材化。

4 補正予算で事業化された内容

事業名	顕彰動画等作成業務委託料
予算額	7,500 千円
所管	生涯学習課
目的	子どもたちの科学に関する探究・キャリア教育を推進するため、本県の名誉県民であり、世界的なコメットハンターである関勉氏の顕彰動画等を作成する。
委託先	民間事業者（今後、公正・透明な調達手続により選定）
寄附活用	株式会社五藤光学研究所からの企業版ふるさと納税寄附 7,500,000 円を活用。

5 今後の対応

項目	対応内容
教育活用	顕彰動画を単なる記録映像にとどめず、授業、探究学習、キャリア教育、科学館・図書館等での上映に活用できる形に整える。
KPI・効果検証	成果物の完成、学校・社会教育施設等での活用回数、視聴者・参加者の反応、県HP等での閲覧状況など、過度に複雑でない指標で効果を確認する。
寄附企業への報告	事業完了後、寄附金が確実に事業に充当されたこと、成果物及び活用状況を寄附企業へ報告する。
次年度以降の展開	五藤光学研究所創業100周年の機会を捉え、県内外での上映、教育普及、文化継承、観光・関係人口創出に発展させる。

6 総括

本件は、官民連携推進、企業版ふるさと納税の掘り起こし、民間提案の行政事業化という一連の活動が、寄附受領及び6月補正予算への事業化という明確な成果につながった案件である。

とりわけ、五藤光学研究所の創業100周年という企業側の節目を、高知県の名誉県民である関勉氏の顕彰、子どもたちの科学教育、郷土の文化継承に結び付けた点に意義がある。今後は、制度上の透明性・公正性を確保しながら、寄附の成果を県民に見える形で還元していくことが重要である。